

2020年2月

ヘルスケア・インサイト、イノベーションとインパクト

危機の現状を受けてOECD(経済協力開発機構)は、世界の経済成長予想を2008-2009年の金融危機以来最低の水準に引き下げました。

パンデミックの恐れに端を發し 2月下旬に米国株式市場が大幅に下落した中で、ヘルスケア株は市場全体をアウトパフォームしました。

市場全体は下落しましたが、ヘルスケアのサブセクターでは、バイオテクノロジーが上昇しました。

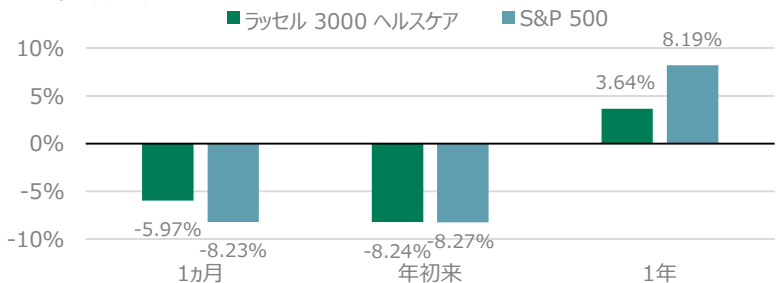
市場インサイト

パンデミックの恐れに端を發し2月下旬に米国株式市場が大幅に下落した中で、ヘルスケア株は市場全体をアウトパフォームしました。ウィルスの蔓延を抑制するための措置もまた、世界の経済成長に重大な影響を及ぼす可能性があります。危機の現状を受けてOECD(経済協力開発機構)は、世界の経済成長予想を2008-2009年の金融危機以来最低の水準に引き下げました。ヘルスケア・セクターでは2019年第4四半期の良好な決算を発表する企業の割合が多く、ヘルスケア株はこのようなファンダメンタルズの強さからも一部恩恵を受けています。また、感染症を治療し患者の苦しみを軽減する可能性を持つ企業が市場で好まれました。

市場全体は下落しましたが、ヘルスケアのサブセクターでは、COVID-19を含む難病を治療する可能性への期待のもと、バイオテクノロジーが上昇しました。ヘルスケア・テクノロジーも比較的よく持ちこたえ、ヘルスケア・セクター全般における、コストを削減し効率を高める技術的ソリューションに対する需要から恩恵を受けました。加えて、2月に発表された大手ヘルスケア・テクノロジー企業の決算が良好でした。一方、ヘルスケア・プロバイダー、ライフサイエンス・ツール、製薬、ヘルスケア機器は全て、市場全体と共に大幅に下落しました。ヘルスケア機器&サプライのパフォーマンスが最も悪く、業界大手の業績不振がこのサブセクターを圧迫しました。

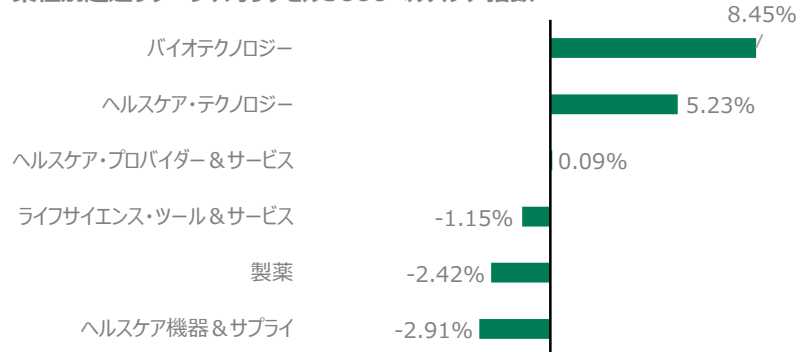
パフォーマンス・スナップショット

月次トータルリターン



2020年2月28日時点
出所: FactSet.

業種別超過リターン、対ラッセル3000ヘルスケア指数



2020年2月1日から2020年2月28日
出所: FactSet.

国連の 持続可能な 発展目標 (SDGs)



「健全な生活を確保し、あらゆる世代層の健康を促進する」

インパクト・テーマ



革新的な治療法



医薬品とサービスへの
アクセス



医療費削減の新しい
ソリューション



機器、サービス、ソフトウェア
の生産性向上

COVID-19との闘い

新型コロナウイルスによるCOVID-19疾患が世界中に蔓延したことにより、ヘルスケア危機が発生しています。WHO(世界保健機構)は世界的な緊急事態を宣言しました。米国では、アメリカ疾病予防管理センターが、封じ込め措置はこれまでのところ効果があるように見えるものの、より広範な地域に感染が拡大する可能性が高いとっています。日本政府はすでに封じ込めから減災措置に移行しており、一時休校や公共イベント中止などによってウイルス拡散の範囲と影響を最小限に抑えようとしています。政府が封じ込めと減災措置を同時進行させる傍ら、ヘルスケア・コミュニティは治療と予防に取り組んでいます。

承認されたCOVID-19治療法はまだありませんが、いくつかの治療法の臨床実験が始まっています。2月末に、HIVとコロナウイルスの類似する酵素に作用するHIV治療薬カレトラ®の最初の臨床結果が報告されました。残念ながら、中国からの初期のレポートでは、カレトラはこれまでのところ効果はないことが証明されています。米国および中国では、ギリアド・サイエンスが2月末に、治験中の抗ウイルス薬レムデシビル (remdesivir)の安全性と有効性を評価するためのランダム(無作為の)比較試験を開始しました。¹ この薬品は米国における最初のCOVID-19患者の治療に使用されました。初期のコロナウイルスであるSARSおよびMERSを治療するための動物実験で有望とみられたこの薬品には大きな期待が寄せられています。同様に、リジェネロンは、MERSに対処した研究を基に、新型コロナウイルスの抗体治療の準備およびテストに取り組んでいます。

治療法は臨床試験段階にあるものの、有効なワクチンの設計、テスト、製造、そして流通には何ヶ月もかかると予想されます。すでに完了している初期のステップは、ウイルスのゲノム配列解析と、ワクチンの開発です。次のステップでは、動物実験によってワクチンをテストし、その安全性と、実験室だけではなく、体内で意図されたとおりに機能するかどうかを判断します。そうして初めてヒトの臨床試験を始めることができます。比較として、2009年4月に豚インフルエンザ (H1N1インフルエンザ・ウイルス) が発生しましたが、ワクチンが広く利用可能になったのは11月でした。しかし、当時のワクチン・プログラムには、既存のインフルエンザ・ワクチンを基に開発できるといった利点がありました。これと同様の既存プログラムはコロナウイルスにはありません。今回のケースは、もし全てがうまくいったとすれば、6月までにヒト対象のワクチン試験が開始される可能性があります。

注目銘柄：ギリアド・サイエンス

ギリアド・サイエンスは、HIV、B型およびC型肝炎、肺嚢胞性繊維症、癌の治療薬の研究、開発、商品化に取り組むバイオ医薬品企業です。ギリアドは、最新承認薬を含むHIV治療薬をジェネリック薬品メーカーにライセンス供与しており、100か国を超える低中所得国で安価な薬品の提供を可能にしています。現在、これらの低中所得国の1000万人以上の患者がギリアド社のHIV治療薬を使用しています。ギリアド・サイエンスへの投資は、社会的インパクトの目標である「革新的な治療法」、先進国および新興国における「医薬品とサービスへのアクセス」、および「医療費削減の新しいソリューション」に一致していると私達は考えています。

¹ National Institutes of Health. 2020. "NIH clinical trial of remdesivir to treat COVID-19 begins." News Release, Feb. 25. <https://www.nih.gov/news-events/news-releases/nih-clinical-trial-remdesivir-treat-covid-19-begins>

著者



Michael Li, Ph.D.

シニア・ポートフォリオ・マネジャー

アメリカン・センチュリー・インベストメンツのVP及びシニア・ポートフォリオ・マネジャー。2002年に同社入社。それ以前は科学者及びプロジェクト・マネジャーとしてPharmaceutical Research Institute of Bristol-Myers Squibb Co. に勤務し、FDAに研究用新薬の申請を行うなど、医薬品発見から開発まで、研究者をサポートする多機能チームの管理に従事した。中国科学技術大学で材料科学及びエンジニアリングの学士号取得、ペンシルベニア大学ウォートンスクールで経営学修士号、ミシガン大学で化学Ph.D.を取得。



Henry He, CFA

ポートフォリオ・マネジャー

アメリカン・センチュリー・インベストメンツのポートフォリオ・マネジャー。前職はBNP Paribas Investment Partnersのシニア・エクイティ・リサーチ・アナリスト、及びポートフォリオ・マネジャーとしてヘルスケア及びバイオテクノロジーセクターの運用を担当。ハーバード大学で経済学学士号取得。CFA®チャーターホルダー。



Kevin Lewis, CFA, CAIA

シニア・クライアント・ポートフォリオ・マネジャー

投資家と共に歩み、グローバルグロース株式市場に関するインサイトと展望を提供する。また、アメリカン・センチュリー・インベストメンツのポートフォリオ運用チームを代表して同社のグロース株投資哲学、投資プロセス、及びパフォーマンスを提供する。バージニア・テックでビジネス学学士号取得。CFA®チャーターホルダー及びCAIA®チャーターホルダー。

過去のパフォーマンスは将来の投資成果を保証するものではありません。

ここに表明される意見は、アメリカン・センチュリー・インベストメンツの意見であり、アメリカン・センチュリー・インベストメンツのポートフォリオの将来のパフォーマンスを保証するものではありません。この情報は参考情報の提供のみを目的としており、投資アドバイスを目的としたものではありません。特定の有価証券への言及は、説明目的のためのみであり、有価証券の購入または売却の推奨を意図したものではありません。提示された意見及び予想は当社の判断とその他のポートフォリオ・データを含んでおり、予告なしに変更されることがあります。

この情報は、個人的な推奨あるいは信任アドバイスを意図したのではなく、投資や会計、法律、税務アドバイスの判断に用いられるべきではありません。

日本の投資家向け：この資料は情報提供のみを目的として提供されており、ここに記載されているいかなる有価証券やアドバイス、サービス、投資戦略、プロダクトの売買の勧誘を目的としたものではありません。この資料は米国外のリテール投資家を対象としています。この文書の内容は規制当局によって審査されていません。American Century Investment Management, Inc. は日本で登録されていません。

American Century Investment Management (Asia Pacific), Limitedは証券先物委員会（「SFC」）のタイプ1およびタイプ4の登録を保持しています。American Century Investment Management, Inc.はSFCに登録されていません。

American Century Investments®

4500 Main Street
Kansas City, MO 64111
1-866-628-8826

330 Madison Avenue
New York, NY 10017
1-866-628-8826

1665 Charleston Road
Mountain View, CA 94043
1-866-628-8826

2121 Rosecrans Avenue
El Segundo, CA 90245
1-866-628-8826

2 Ice House Street
Hong Kong
+852 3405 2600

12 Henrietta Street
London, WC2E 8LH
+44 20 7024 7080

1 Farrer Place
Sydney, NSW 2000
+61 2 8823 3403

Taunusanlage 8
60329 Frankfurt, Germany
+49 69 8088 5501

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2020年3月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%(税込み)》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用(信託報酬) 《上限2.222%(税込み)》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じたかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会